

民生局健康部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和 6 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

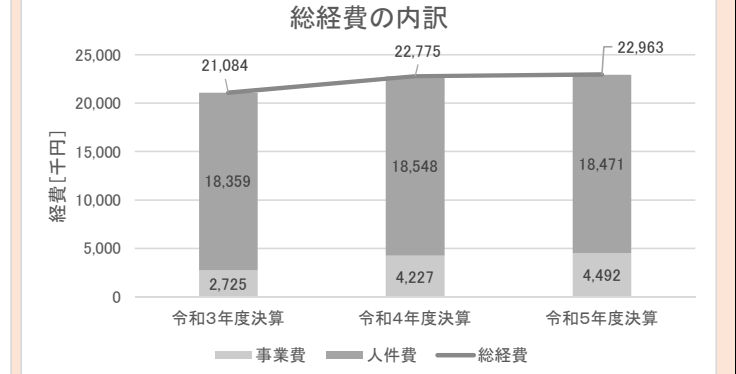
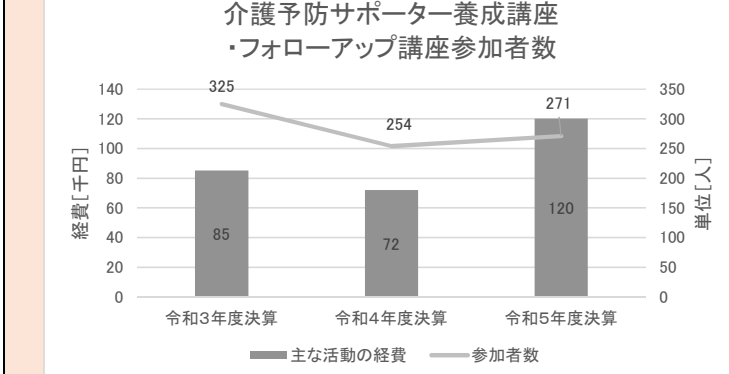
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	介護保険法 第115条の45			
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援		第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり		
目標	地域の介護予防に資する地域活動組織等の育成のため、介護予防サポーターやフレイルサポーターを養成し、地域の通いの場等にて市民自らが介護予防に関する知識の普及・啓発を図れることを目指す。			
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施と活動支援			
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室を展開するためのふれあい地域健康教室の実施。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	325	254	271	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② フレイルサポーター養成講座	参加者数 延	16	29	54	人
③ 地域型介護予防教室	参加者数 延	1,207	2,620	3,442	人

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	2,725	4,227	4,492	6,742	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	85	72	120	452	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,640	4,155	4,372	6,290	千円
b	人件費	18,359	18,548	18,471	18,588	千円
	正規職員	2.2	2.2	2.2	2.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	21,084	22,775	22,963	25,330	千円



年度ごとの推移の分析	
------------	--

【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	新型コロナウイルス感染症の対応が落ち着き地域活動が再開したことで、定員数を増やし教室を実施。コロナ感染症拡大時に比べ、参加者数は回復傾向。 参加者数が増加しており、総経費も増額となっている。
---	--

今後の事業 の方向性	地域活動の重要性について啓発し、地域活動の担い手の育成を実施していくとともに、介護予防サポーターが地域で活動できるような支援を行う。また、生活支援コーディネーターとも連携し、実施できるよう後方支援も行っていく。 フレイルサポーターについては、サポーター自身が積極的に情報発信ができることを目指したい。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(2)
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること						
目標達成に必要なこと	教室や研修会による啓発事業だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の周知の実施。						
具体的な事業内容	・入門介護予防講座 ・認知症予防講座 ・フレイル予防事業						

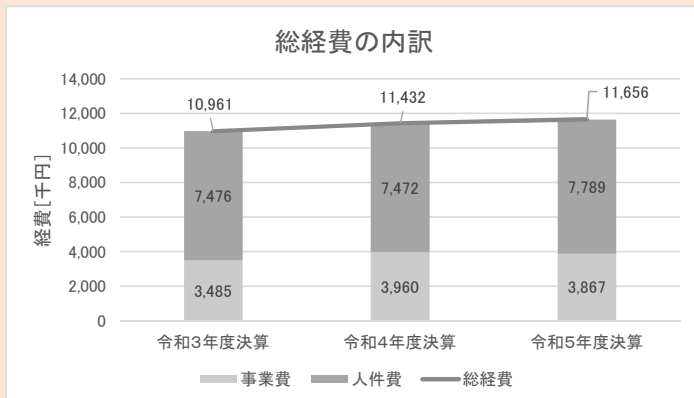
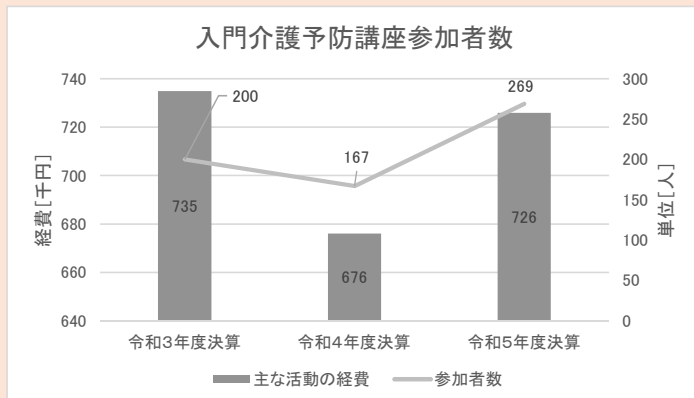
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 入門介護予防講座	参加者数	200	167	269	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 認知症予防講座	参加者数 延	744	400	699	人
③ フレイル予防教室	参加者数 延	199	65	109	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,485	3,960	3,867	4,778	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	735	676	726	794	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,750	3,284	7,572	8,415	千円
b 人件費	7,476	7,472	7,789	7,811	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,138	4,100	4,431	4,431	千円
総経費（a + b）	10,961	11,432	11,656	12,589	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	新型コロナウイルス感染拡大のため、内容・実施方法・定員を見直しして実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症が収束し、教室参加人数が増えた。(2)③の活動実績は、令和4年度から新たに事業展開した、フレイル予防教室(みんチャレ)のみ計上している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、教室中止した影響があり、令和5年度は令和4年度に比べ、決算及び参加者人数が増加している。入門介護予防講座、認知症予防講座、フレイル予防教室(みんチャレ)は、一部外部委託しており、年々業務委託料の増加による経費の上昇が認められている。 なお、主な活動経費(2)①は、報奨金、業務委託料、会場使用料を計上した。		
今後の事業の方向性	令和6年度からフレイル予防事業のうち、フレイルチェック教室及びフレイルサポート教室は、後期高齢者の介護予防事業へ移行。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(3)
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課 福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。						
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。						
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣：リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援：地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導：介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援：言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。(5)自立支援：介護予防のための地域ケア個別会議：地域課題について抽出し、関係職員の介護予防に関する資質の向上を図る。						

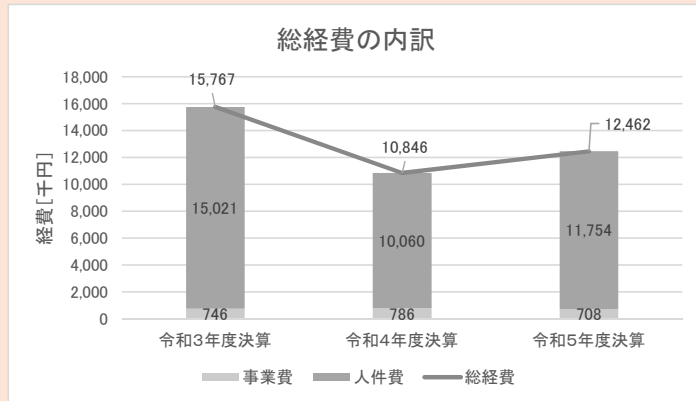
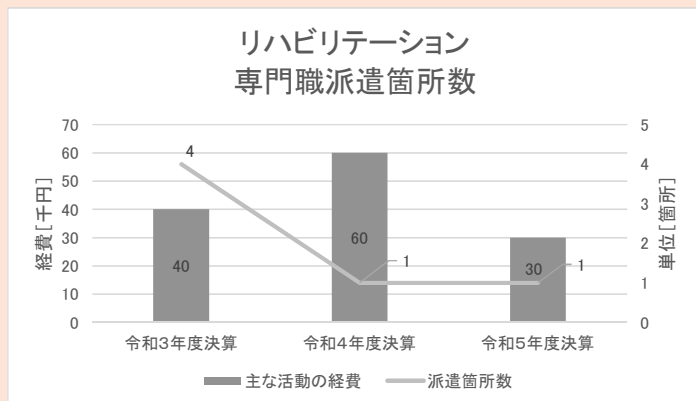
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	4	1	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 地域づくり活動支援	派遣人数	86	78	42	人
③ 高齢者訪問指導	指導数	237	14	1	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	746	786	708	1,105	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	40	60	30	360	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	706	726	678	745	千円
b 人件費	15,021	10,060	11,754	11,829	千円
正規職員	1.8	1.2	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,767	10,846	12,462	12,934	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	アフターコロナで地域活動が少しずつ再開しているが、派遣希望団体が少ない。		
今後の事業 の方向性	地域の活動団体が効果的な介護予防活動が実践できるよう支援するため、地域課題をふまえて地域の通いの場への専門職を派遣する。 また、連携強化のため各種会議を開催する。地域包括支援センターや地域の専門職にも事業内容の情報提供が必要。		